		F	٩١	н			J	к		V	N		P	۰	R			令和6年度	物価高騰対	応重点支援地方	方創生臨時交付金	実施計画	Y	2	**	AS AC	AD	AE	Æ	AG .	All	T a T	AJ .	**	(単位:千
				都道府県区分		【47_沖幕	端県】						電影	5番号 0	98-840-8193			既配分額 R5補正予算分(推奨事業) 交付限度額①		156,601	交付	配分額 ? (推奨事業メニュー分) 限度額⑦	-		國のR5補正予算分(権奨事業メニュー分) 交付限度額①(令和5年度本省経総分)			156,601		国の R6権正 分(教 交付限度額⑦(令和					185,28
			地方公共団体	名(コード有り)		47210_沖縄リ	県糸満市						メールア	ドレス <u>eit</u>	afficity.itoman.lg.jp			既配分額 正予算分(低所得世帯支担 交付限度額②		33,810	既 国の R8雑正 予算分(令和 給付費	配分額 5年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額(3)	-		国の応補正予算分(核所得世帯支援枠分) 総付費 交付限度額② (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)			33,810		国の 門権正 分(給付費 交付限)	8和6年度低所得世帯支援枠等分) 度額③ (令和6年12月17日通知分)				315,2
			都道府県・市町	村コード(5桁)		4721	10				国のRS補正	予算分(推奨事業メニ: にかかる交付対象	ュー分) 交付限度額① 東経費		1	156,601		既配分額 正予算分(低所得世帯支担 交付限度額③		1,207	既 国のR6値更予算分(令和6 事務費		-		国のRS補正予算分(核所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②(※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)			-		国の Re権能 分(給付費 交付)	た和6年度低所得世帯支援枠等分) 良度額③ (令和7年●月通知分)				
				担当部局課名		企画部行政	女経営課						分) 給付費 交付限度額2) P経費			33,810		既配分額 等(給付金-定額減税一体) 交付額度額(4) 数配分額		790,560	既 国のRS植正予算分 交付	配分額 ・(給付支援サービス分) 固度額項	-		小計 交付限度模②			33,810		小計 交					315,2
				担当者氏名		城島 第	栄太		交付対	対象経費(地方単独事業費) (R5経済対策分)	国のRS補正予算	分(低所得世帯支援枠: にかかる交付対象	分)事務費 交付限度額3) 東経費			1,207	国のRS補正	ド算分(給付金・定額減税 -	一体支援枠分) 事	35,511					国のR5補正予算分(核所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)			1,207			作和6年度低所得世帯支援枠等分) 支援③ (令和6年12月17日通知分)				28,
										(100001733477)			特分) 給付費 交付限度額 及経費		9	958,700	ma.	務實 交付國席縣市 既配分額 RS予備費分(給付支援サ 交付限度額可	ーピス分)	-					国のRS補正予算分(核所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額②(※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)			-		国の 門権更 分(事務費 交付)	他和6年度低所得世帯支援枠等分) 限度額③(他和7年●月通知分)				_
													特分) 事務費 交付限度額 整経費	5		42,987					【簡奏後】4	1回配分平定箱			小計 交付限度額③			1,207		小計 交					28
													(ス分) 交付限度額(5) 単経費			-		今回配分予定額 R5補正予算分(推奨事業) 交付服度額(1) 今回配分予定額 正予算分(低所得世帯支担			国の R6種正 予算分 交付 今回画	*回配分予定額 (権奨事業メニュー分) 限度額(7) 2分予定額 5年度低所得世帯支援枠等分)	-		国のR5予備費分(給付金・定核減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額(3)(令和5年7月5日通知分) 国の予備費等(給付金・定額減粉一株支援給分)			753,520		国のRB加重分(組 交付限度額3 小計 交付限度額				-	529
													ュー分)交付限度様⑦ 東経費 所得世帯支援枠等分) かる交付対象経費		3	328,000	EORS#	正予算分(他所得世帯支担 交付國度額2) 今回配分予定額 正予算分(低所得世帯支担	製件分) 総付費 最給分) 高路香		国のRS機正予算分(令和) 給付費 今回 国のBS機関予算分(会和)	5年度億所得世帯支援枠等分) 空付國度額(8) 2分予定額 5年度領所編世帯支援総第分)	315,285 26,375		国の予備費等(給付金)主額減稅—株支援枠分) 約付費 交付國度額(④(中和6年12月還知分) 国の予備費等(給付金)-定額減稅—株支援枠分) 給付費 交付限度額(④(今因追加分)			37,040 168,140		小計 交付限度額	(R6醛溶对重等分)			_	52
									交付欠	対象経費(地方単独事業費) (R6経済対策等分)			か6女付対象程質 所得世帯支援枠等分) か6女付対象程費			26,375	国の子倫表	交行順度額3 今回配分予定額 を(給付金・定額資料一体3	支援総分) 絵仕書	168,140	事務費 今回前 国の RS舗正 予算分	3-1後以前時以前文(教行寺方) 交付國度施印 2分予定額 3年度低所得世帯支援枠等分) 交付國度施印 (公会社 (公会 (公会 (公会 (公会 (公会 (公会 (公会 (公会	-		総付費 交付限度額(4)(今回週加分) 国の予備費等(給付金・定額減稅—体支援枠分) 給付費 交付限度額(3)(令和7年●月通知分)			_							
													ピス分) 交付限度額③ 単経費			-	国の予備者	父行順度報告) 今回配分予定額 等(給付金・定額減股一体3	支援枠分) 事務費	7,476	交付	風度報刊			小計 交付限度額④			958,700							
																	图の	交付限度額⑤ 今回配分予定額 RS予備費分(給付支援サ 交付限度額⑥	ーピス分)	-					国のR5補正予算分(給付金・定額減税—体支援枠分) 事務費 交付限度額50 (令和6年7月5日通知分)			35,511	★ R 6 6 6 6	【類 (R#種屋により措置された権 (交付	登後3 不省線越希望線 現事業メニュー分 交付間皮模(アル係る希望領) 間度能力を上限 不省線接着望線 や約40年度(総付費) 本名線技術選集 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				188
																		配分予定額計 R5補正予算分(推奨事業)	ı		配分	予定額計			国のPS補正予算分(給付金・定額減稅一体支援特分) 事務費 交付限度額④(令和6年12月通知分)			-	着 済 対 質 る 策	(Re補正 により措置された 交付	・				Д
																	E O	R5補正予算分(推奨事業/ 空付閣度額(1) 配分予定額計 正予算分(低所得世帯支担	メニュー分) EM/11 MAUR	156,601	国の内特証予算分交付配分	予定額計 () (推奨事業メニュー分) 関度施(7) 予定額計 予定額計 今度低所得世帯支援枠等分) 交対関度額(8) 予定額計	315,285		国の予備費等(給付金・定額減税体支援枠分) 事務費 交付銀度額⑤ (今日追加分) 国の予備費等(給付金・定額減税体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤(令和7年参月基础分)			7,476	影にか	(R0値正により措置された 交付	令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費) 程度確写に係る希望額/ 本省線館希望額 才支援サービス分 交付限度額③に係る希望額/				
																	Emptis	受付権度制之 配分予定額計 エス等公(所託銀母集大日	目的の) 主教器	1,207	総付着 配分 国のRS舗正予算分(令和	空付國度額(3) 予定額計 5年度低所得世帯支援枠等分)	26,375		事務費 交付限度額⑤ (令和7年●月通知分) 小計 交付限度額⑤			42,987	棚か		支援サービス分 交付限度級当に係る希望級			-	۳
																	家の予修	交付限度額3 配分予定額計 日書等(定額課券一体支援)	(数分) 軟仕者	958,700	事務費 配分 国の RS舗正 予算分 在付	予定額計 5年度低所得世帯支援枠等分) 交換 予定額計 (給付支援サービス分) 個度郵節	-		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額別(令和6年度通知分)			-	の推 木安 の省事 訓練業	※記載は不要 【調整 推奨事業メニ	前】今回配分予定額 -ユー(R6補正)交付限度額⑦			=	Т
																	風の予修	交付限度額④ 配分予定額計 課券(定額減稅一体支援 交付限度額5)	种分) 事務費	42,987		版(R6経済対策等分)	341,660		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤(令和6年●月通知分)				の省事制経業	【制 国のR6補正予算分	整前]本省緑越額 推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦				1
																	圖の	展介で上級計 要等(定額減税一体支援 交付間度線形 配分予定額計 RS予備費分(給付支援サ 交付限度線形 計 配分予定額(RS経済)	ーピス分)	-					小計 交付限度額⑤			-	製ュー級目	本省緑越の	D途加希望額 手動入力分 (調整用)				
																	4	計 配分予定額(R5程済)	対策分)	1,193,305					小計 交付限度額(R5経済対策分)			1,193,305							
	, we make the same that the sa		エネルギー・						Г		A										配分	予定額計	1,534,965		移替先		総務省			交付隊	度額針	2001		=	1,72
	を	地方 単独	エネルギー・ 食料価価機の の物質を受けた 生活者等に対 し 果が直接及ぶ	時の措置であるとが分かる事業	交付対象事業	の名称 超3	済対策との関係	対象外経費に 臨時交付金を 充当していな	推奨事業メ	⑨を選択した場合、より効果があると 考える理由	総事業費	В	B 1	分 国のR5補正予3 (文が国際報	B 2 (分 国のRS補正 ³ (女+回由	予算分 国の 順3) (交付	B3 ・予備費等 国の* ・関皮額④) (交付) 定額減税一体支 (給付金・)	ト備費等 限度額50 (交 E額減税一体支 (絵付支	B 4 DR5予備費分 付限度額(E)	B 5 国の 総権正 予算分 (交付限度額7)	国の 財権正 予算分 (交付限度額割)	B6 国の R8輸正 予算分 (交付限皮額③) 支 (令和6年皮低所得世帯支	B7 国の R8論正予 算分	その他	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目等に明記) ①目的: 効果 ②交付金を充当する経費内容 ③核環接限((対象策、単値等) 《事業の対象((文付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援 個人を対象 した給付金	限と 基金	事業始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的 指標を設定)	実施状況の公表等について(IP. 広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付 金の追加を踏まえた 各省庁の通知の発出 状況に定義されてい る対象分野)	備考2	值考3 自2	油体での 分
	のま年 ○確度 エ	*	エローマルガー して事業の効果が直接及ぶ	19920000				L)		7.024		交付対象経費	(推奨事業メニュー	分 国のRS補正予3 (交付限皮額2 一分) (低所得世帯支援 給付費	(分 国のRS補正 ³ (交付限度制 特分) (低所得世帯支 事務費	(統付金・援	(特分) 接続 合付費 事		DR5予備費分 付限度額回) 授サービス(令和6 年度)分)	(交付限度級⑦) (推奨事業メニュー分)	(令和6年度低所得世帯) 接种等分) 給付費	支 (令和6年度低所得世帯支 援枠等分) 事務費	国の 保護 更予算分 (交付限皮額強) (給付支援サービス分)	(一般財源や補助対象外 経費等)	②相非相談 (对來城、年間等) ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)							状況に定義されてい る対象分野)			
										*1	1,614,62	0 1,5	47,680 1	156,601	33,810	1,207	958,700	42,987	-	-	328,00	26,375		66,940	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。 少解所適出事への給付金及7(事務者										
年度住民税均等割非提税					# B # + 10 P = + +	TO ALLEY TO BE																			日本語画があれている。 生活を維持する。 2位所得世等への総付金及び事務費 (3RE,REGの累計総付金額 RE年度分の住民税非課税世等 8208世等×70千円 のうちRE計画分 事務費3108千円									/ //	
世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	1 R5_補正 低所	i# 0	0	0	住民稅非課稅世帯 時特別給付金事業 給付分)	(7万円追加 1.5	物価高から国民 生活を守る	0	-		36,919	35,	.017	- 3	3,810	1,207				-				1,902	事務費309年円 事務費の内容 (人件費 として支出) 係RS年度分の住民税非課税世帯 (8208世帯)	- 0	-	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令和6年3月 までに支給を開始する	トームページ、広報誌	対象分野に関連しない		F	R5補正
																																		/ //	
																									①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。										_
																									1 添加高工場は、中に銀行計算等の交換を行うことで、抵抗機の方々の 上を指する。。 加力を対する。 かから、 かり、 かり、 ののののでは、 のののでは、 のののでは、 ののでは									/ //	
一体給付 金·定額減税一体支援)	2 R5_予備 -体	支援 〇	0	0	令和5年度低所得4 特別給付金事業、1 低所得者支援臨時 事業、定額減稅補足	育支援臨時 作和6年度 特別給付金 I.:	物価高から国民 生活を守る	0	_		1.014.096	1,001,	.687	_			958.700	42.987		_				12.409	世帯×100千円、子ども加算 3666人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 21003人 (484200千円) のうちR6計画分 事務費 55396千円	- 0	_	R6.6	R6.12	対象世帯に対して令和6年9月 までに支給を開始する	トームページ、広報誌	対象分野に関連しな			マ6神正
下記機能付は含まない	(%)				事業、定額減稅補足 業	足給付金事	IE640				.,	,,,,,,					,								事務費の内容 湯用費(事務用品等) 牧務費(郵送料等) 業務委託 料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] (名所得世帯等の給付対象世帯数(2912世帯)、定額減税を補足する給 付の対象金数(21003人)					までに支格を開用する					
																									1,000									/ //	
(デジなル庁)																							$\overline{}$												
給付支援サービス (R5予備費)	3										-		-																						
税均等割非課税世帯等 の支援関連の給付費 急変への模出し等・補正)	4												_																						
																				$\overline{}$			$\overline{}$												
-体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	5										-		-																						
事務費 (上乗せ・横出し)	6										-		-																						
																									①物価高が味く中で気所得世帯への支援を行うことで、抵所得の方々の 生活を維持する。 2低所得世帯への給付金及び事務費 3月6の累計給付金額 作物6年度性長期後期末提供世帯 900世帯×30千円、子ども加算									7	
年度住民税均等割非課税 世帯(3万円)																	$\langle \ \ \rangle$								第86の果計給付金額 会和6年度住民稅均等割非課稅世帯 9000世帯×30千円、子ども加算 2900人×20千円 のうちR6計画分									/ //	
世帯(3万円) +こども加算(2万円) + 不里側的セ 6年度低所得世帯支援枠	7 R6_補正 低所	i# O	0	0	令和6年度物価高額 特別給付金事業	度対策臨時 I.	. 物価高の克服	٥	-		357,275	354,	375				/ '			-	328,000	26,375		2,900	下和ロース区主党初等参加外数指数 第50000 第43 00十円、ナビも加算 2000人×2017中 「一のうちのおけ締分 事務費 2017中 「一 日本 1017年 「 日本 1017年 「 日本 1017年 「 日本 1017年 「 日本 10	- 0	-	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月 までに支給を開始する	ヤームページ等	対象分野に関連しない		F	R6補正
等)													\	\ \ '											- 当您用特国希奇OJ能行对架监告数(9000国条)										
(デジタル庁)																																			_
給付支援サービス (R6種正)	8										-		-																						
8年度低所得世帯支援枠等																																			_
年度低所得世帯支援枠等 関連の給付費 †急変への横出し等・R6補 正)	9										-		-				\ \ \																		
事務費(上乗せ・横出し)	10												_																						_
(上乗せ・横出し)													_												"①地域の事業者がエネルギー価格や物価高機のあおりを受け、厳しい 営状況が続いているため、電力高機分を支援し、地域経済の安定を図る	15									
																									宮状況が続いているため、電力高機分を支援し、地域経済の安定を図る ②事業員 ③電力価格支援金 121,700,000円 低圧・直圧電力支援公 1,45,70,000円	1									
	11 R5_補正 推奨	5 2 0	0	0	物価高級対策事業	名支援事業 I. 4	物価高から国民	0 8	⑦中小企業等に 対するエネル ギー価格高機対		121,700	92,	.967 92	.967										28,733	事務経費 7,130,000円 人件費 4050,240円 印刷製木費 600,000円		_	R6.9	R7.3	アンケートにおいて経営安定に 繋がったとの回答 90%	5HP及び広報誌等で周知	対象分野に関連しな			R6補I
			-	-		生活:	240	3	七一編作英騰对 策支援		.2.,700													22,.00	管改定的原文工作人。 澳用廣戶主義社、地域鎮河の資产指導。 至重集 12 1,700,000円 1,700,000円 高度 2,700,000円 高度 2,700,000円 高度 2,700,000円 海域長 2,000,000円 海域長 2,000,000円 海域長 2,000,000円 海域長 2,000,000円 海域長 4,000,000円 海域長 4,000,000円 高域長 4,000,000 高域長 4,000 高域長 4,000					黒いつたとの回答 90%					
																									諸経費 581,579円 消費板 643,181円 ※対象外経費は含まれておりません ④永満市内事業者"										
												***************************************													を参加内容を表現。 「中国の国際によりでは他国の国際は今日間、・報告を開い、「報告を開い、「日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	E				***************************************					
								9	②エネルギー・																区支援補助金積算額 物価高騰に伴いR6.4.1から給食費を値上げ。 物価指数の比較 R2を基準として1.00 R5.9月1.186					食材価格の高速が学校給食に も影響を及ぼしているため、保 酵者の負担である給食者の増	保護者へ適知及びホームページにて開知	対象分野に関連しな			
	12 R5_補正 推奨	## O	0	0	食材高機による支援 分)事業	大(初編美蔵 1. そ生活:	初偏高から国民 を守る	0 1	②エネルキー・ 食料品価格等の 物価高騰に伴う 子育で世帯支援		43,645	43.	.645 43,	.645										-	他名/10-5の初編画に伴う称変質の階級 小学校 現行4,800円 + 物価上昇分700円 = 5,000円 中学校 現行4,800円 + 物価上昇分800円 = 5,600円 【本事業における支援額】	- -	-	R6.4	R7.3	級が懸念される。そのため、給 食にかかる食材料費を補填す ることで、給食費の増は0円と	果腰者へ通知及びホームページにて周知	対象分野に関連しない		P	R6補〕
																									小学校 3,755人×11月×700円=28,913,500円 中学校 1,674人×11月×800円=14,731,200円 合計 43,644,700円					¥6.					
																									おける軽食提供に対して、クラブの年間平均登録児童数と開所日数に応	c									
	13 R5.補正 推奨	8.E O	0	0	放課後児童クラブ会 旧経滅事業	· 正 政策特殊	物価高から国民	0 1	②エネルギー・ 食料品価格等の 物価高機に伴う		3,237	1.	619 1	.619										1618	て総付金を設計する。 空食料料費負担軽減給付金 3237千円(負担割合 県1/2、市1/2) ③1,81300円(297日×12円×508名) 市内児童グラブ支援を放棄な R84月から973月までの124月間(297日)		_	R6.4	R73	保護者から徴収する給食費の 値上げを実施した児童クラブ数0:	bームページにて開初	対象分野に関連しな		/ I.	R6補〕
					担較減事業	生活	1546	1	物価高騰に伴う 子育で世帯支援		0,207		,010	.010										1,010	R64月からR73月までの12か月間(297日) 単値 12円/ロ-人 車値 12円/ロ-人 市内児康シウブ亜線児重数 908名 Dその他接貨・県南砂車が1818円 名数度後児童グラブ			110.4	117.0	#		L.			*110.4
																									Dその他経費:県補助金1,618千円 ④放課後児童クラブ ①物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所									-	
					E + F + E	NEG WAY	物体をようのの	i a	②エネルギー・ 会対日本サー																□ Mining ALB / J / J / J / J / J / J / J / J / J /					新れた保護金を紹介して、		MAGE THE T			
	14 R5_補正 推奨	事業 〇	٥	0	私立保育所等食材! 減事業	↔東県担軽 I. 1 生活	では で で で で で で の の の の の の の の の の の の の	0	②エネルギー・ 食料品価格等の 物価高級に伴う 子育で世帯支援		35,728	17.	.864 17.	.864										17,864	335,723,000円(44円×2,900人×280日) ※銀4円×児童数(4/18点)×契模日数(86.4-R7.3月) 全45施設 対策施設・認可保育所は、設定ことも個(幼稚園型を除く)17、小規模保 育事業所は Dその他程見、損補助金17,904千円 名私立認可保育所(小規模事業所含む)、私立認定ことも個(幼稚園型と		-	R6.4	R7.3	新たに保護者負担額の値上げ を実施する施設数0件。	トームページにて関知	対象分野に関連しない		P	R6補正
																									ロていた成質、無機助変1/394十円 多私立即可保育所(小規模事業所含む)、私立認定こども關(幼稚園型を 除く) 丁葉原本学等に言葉する由、保護学を明の終端太原エレシャーの中半										
								le le	②エネルギー・																□ 1分価高接等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養パランスや豊を保った総食等が提供されることを的に、対象を配か。食材料負担軽減給付金を給付する。(敷土臭を除く)②食材料負負担軽減給付金、2020千円(負担制合、集3/4、雨1/4)										
	15 R5_補正 推奨	** 0	0	0	認可外保育施設食 軽減事業	材料費負担 I. 特生活	物価高から国民 を守る	0 1	食料品価格等の 物価高機に伴う 子育で世帯支援		2,020		506	506										1,514	32.2020,000円(44円×170人×270日) 単価44円×約食提供児童数(4/1時点)×約食提供日数(R6.4~R7.3月 余8階段 対象施設:認可外保育施設7 Dセの総数費、機械動金1,514千円		-	R6.4	R7.3	新たに保護者負担額の値上げ を実施する施設数0件。	トームページにて周知	対象分野に関連しない		F	R6補正
	1 1 1																																		